第26講　昭和時代Ⅲ

1　“昭和ファシズム”期の内閣Ⅱ

①近衛文麿内閣（1937年～39年，華族）

元老（西園寺公望）・重臣・軍部・政界・財界・一般民衆の期待を担う革新政治家として，貴族院議長を辞して組閣。

☆**近衛文麿**は五摂家（近衛・鷹司・九条・二条・一条）筆頭の当主。

1937年　**盧溝橋事件⇒日中戦争**の勃発
第２次上海事変
第２次国共合作
企画院の設置
国民精神総動員運動の開始
日独伊三国防共協定の締結
南京事件

1938年　第１次近衛声明
国家総動員法
電力国家管理法
張鼓峰事件
第２次近衛声明
第３次近衛声明

---

②平沼騏一郎内閣（1939年，枢密院）

国家主義団体の国本社総裁で，検事総長・枢密院議長などを歴任した**平沼騏一郎**が組閣。

1939年　賃金統制令
ノモンハン事件
国民徴用令
アメリカ，日米通商航海条約破棄を通告⇒1940年発効
独ソ不可侵条約の締結

---

③阿部信行(のぶゆき)内閣(1939年〜40年，陸軍)

欧州情勢の激変(独ソ不可侵条約締結)に対応しきれず，突然退陣した平沼内閣の後をうけ，陸軍大将の**阿部信行**が組閣。

1939年　第二次世界大戦開戦

☆**ドイツがポーランドへ侵攻**し，イギリス・フランスはただちに宣戦を布告。ドイツはソ連とポーランドを２分割した後も連戦連勝するが，**日本政府はドイツとの軍事同盟には消極的で，欧州大戦不介入方針をとった。**

価格等統制令

---

④米内光政(よないみつまさ)内閣(1940年，海軍)

日中戦争の解決が不調で総辞職した阿部内閣の後をうけ，穏健(おんけん)な平和主義者である海軍大将の**米内光政**が組閣。

1940年　汪兆銘(おうちょうめい)の新国民政府成立

米の供出(きょうしゅつ)制実施

砂糖・マッチ・木炭などの切符制開始

パリ陥落(かんらく)⇒フランスがドイツに降伏

☆日本国内にドイツと結ぶ対米英戦覚悟の南方進出論が急浮上。

☆フランスのド＝ゴールらは降伏を拒否し，ロンドンに亡命政府を組織して抗戦をよびかけ，フランス国内にもレジスタンス〔対独抵抗運動〕が起きた。

近衛文麿による**新体制運動**の開始⇒“バスに乗り遅れるな”

２　北進計画の挫折と南進政策の決定

①日ソ間の紛争

ソ満蒙国境の不明確さから，日ソ両国はしばしば紛争を起こしていた。

☆軍部内には，限定的な戦闘を行い日中戦争に対するソ連の意図を偵察しようという意見が高まっていた。

1938年　張鼓峰事件　　（近衛文麿①内閣）

☆朝鮮に近い満ソ国境不明確地帯で**日ソ両軍が激突，日本が大敗した。**

1939年　ノモンハン事件（平沼騏一郎内閣）

☆**満蒙国境付近**で日本軍とソ連・モンゴル軍が激突。**ソ連の大戦車(せんしゃ)軍団に日本軍が大敗を喫した。**

アメリカ，日米通商航海条約の破棄を通告，経済封鎖を開始（翌年発効）。

☆日中戦争における日本の姿勢に抗議していたため。

↓↓↓

ノモンハンでソ連との激戦中に，**独ソ不可侵(ふかしん)条約**が締結される。

☆前年のドイツ提案により，日独伊三国防共協定を，英仏も仮想敵国とする軍事同盟に発展させるべきか，閣内対立まで起こしつつ評議していた**平沼内閣**（有田八郎(はちろう)外相）**は衝撃を受け，方向性を見失い総辞職**した。⇒「**欧州の天地は複雑怪奇…**」

---

②南進政策の決定

第二次近衛文麿内閣以降の内閣は，南進政策を決定。対米英戦を覚悟のうえで，ドイツとの提携を強化。

Ａ　理由

あ　**軍需物資（石油・ゴム・ボーキサイトなど）の不足**

☆日中戦争の長期化およびアメリカによる経済封鎖の影響。

い　南方の植民地（仏印(ふついん)・蘭印(らんいん)）が宗主国を喪失

☆ヨーロッパにおけるドイツの快進撃により，フランス・オランダが降伏。

☆**仏印〔フランス領インドシナ〕**はベトナム・ラオス・カンボジア，**蘭印〔オランダ領東インド〕**はインドネシアのこと。

う　米英による，仏印・ビルマ経由の**“援蔣(えんしょう)ルート”遮断(しゃだん)**の意図

☆その他の援蔣ルートには，香港(ホンコン)（英），新疆(しんきょう)（ソ）経由のものがある。

B　経過

1939年　阿部信行内閣成立

☆この年にヨーロッパで勃発した第二次世界大戦には不介入の方針。

1940年　米内光政内閣成立

☆引き続き欧州大戦不介入方針をとるが，議会における**斎藤隆夫（立憲民政党）**の**反軍演説**を契機に，軍部による政界の「親英米派」攻撃が始まる。

☆斎藤は軍部の圧力により衆議院議員を除名される。

↓↓↓

枢密院議長を退いた**近衛文麿**が**「新体制運動」**推進を表明。

☆近衛の首相就任を期待する軍部は，軍部大臣現役武官制を利用（畑俊六（しゅんろく）陸相が辞任）して米内内閣を総辞職に追い込む。

↓↓↓

第二次近衛文麿内閣成立

☆「**大東亜共栄圏**の建設」がスローガン。

☆組閣に先立ち，**欧州大戦不介入方針からの転換，ドイツ・イタリア・ソ連との提携強化，積極的な南進政策**を決定。

↓↓↓

北部仏印進駐，日独伊三国同盟締結

☆**南進政策を実行**し，（防共協定時のソ連にかわり）**アメリカを仮想敵国とする軍事同盟**をベルリンで調印。

☆**日本と米英の対立は決定的となり，**態度を硬化させたアメリカは，日本に対する**屑鉄（くずてつ）・鉄鋼**・航空機用ガソリン**の輸出を禁止**するとともに，中国に対する援助を強化した。

３　開戦前夜の情勢

①第二次近衛文麿内閣（1940年７月～41年７月）

A　日米関係の悪化

アメリカはアジアとの自由な交易関係維持を重要な国益と認識していたため，日本が日・満・華の「円ブロック」強化に乗り出すと，これを自らの東アジア政策への挑戦とみなし，日米間の貿易額を減少させていた。

あ　**日米通商航海条約破棄通告（1939年）⇒1940年に発効**

☆「**ABCD包囲陣**」による経済封鎖の開始。日本の軍需資材入手は極めて困難になった。

い　**北部仏印進駐，日独伊三国同盟締結（1940年）**

☆アメリカは日本に対する**屑鉄・鉄鋼**・航空機用ガソリンの輸出を禁止。

B　**日米交渉**開始（1941年４月）

野村吉三郎（きちさぶろう）駐米大使と**ハル国務長官**。

C　日ソ中立条約（1941年４月）

松岡洋右（ようすけ）外相とモロトフ外相がモスクワで調印。

☆**有効期限５年，破棄のためには満期１年前の不延長通告が必要。**

☆松岡外相の強硬方針（＝日独伊ソの四国協商構想）により，日米交渉は難航。

D　**独ソ戦開始**　（1941年６月）

ドイツが独ソ不可侵条約を無視。

☆ドイツのバルカン半島進出が，そこに関心をもつソ連との関係を緊張させていた。

☆ソ連は大きな損害を出しながらも押し返し，これを機にイギリスと同盟を結び，43年には英・米と協調を深めるためコミンテルン〔国際共産党〕を解散した。

E　情勢の推移にともなう**帝国国策要綱（ようこう）**（1941年７月２日の**御前会議**）

軍部の主張により，対米英戦覚悟の南方進出と情勢有利の場合の対ソ戦（北進）とを決定した（＝南北併進）。

☆**大本営政府連絡会議**が天皇臨席の下で開かれる場合，御前会議という。

↓↓↓

陸軍はシベリアなどの占領計画を立て，**関東軍特種演習〔関特演〕**という名目で，約70万の兵力を満ソ国境に結集した。

☆結局はソ連がドイツを押し返したことから南進実行となり，翌月に中止される。

☆ソ連の大軍を満ソ国境に釘付けにし，独ソ戦における被害を甚大(じんだい)にしたので，中立条約を結ぶ日ソ関係に悪影響を及ぼした。

---

②第三次近衛文麿内閣（1941年７月～10月）

対米強硬方針を貫こうとする松岡外相を除くため，いったん総辞職して再組閣。

A　日米交渉再開（1941年７月～）

日本の撤兵問題で難航。

B　**南部仏印進駐（1941年７月）**

「**ABCD包囲陣**」による経済封鎖の打開をめざし，すでに決定されていた進駐を実行。

☆アメリカは**在米日本資産凍結**（７月）・**対日石油禁輸**（８月）措置をとり，日米関係が険悪化。イギリスも日本に日英通商航海条約破棄を通告した。

☆これまで消極的だった海軍内でも，２年程度しかない国内石油備蓄が尽きる前に開戦し，南方の石油資源を確保すべきだという意見が浮上した。

C　**帝国国策遂行要領（1941年**９月６日の**御前会議）**

10月上旬までに対米交渉がまとまらない場合の開戦（英･蘭を含む）を決定。

↓↓↓

アメリカは，日本軍の中国からの全面撤退・日独伊三国同盟の事実上の死文化を要求。

☆日米ともに妥協点を見い出せないまま，10月半ばを迎える。

↓↓↓

日米交渉継続派の近衛文麿首相と，交渉打切り・開戦を主張する東条英機陸相が対立。10月16日に第三次近衛文麿内閣は総辞職。

---

③東条英機内閣（1941年10月～44年７月）

９月６日の御前会議決定の白紙還元を条件に，重臣会議の中心であった**内大臣木戸幸一**が**東条英機**陸相を首相に推挙。

☆東条首相は内相・陸相も兼任，外相は東郷茂徳（しげのり）。

A　日米交渉の継続

特命全権大使来栖三郎（くるすさぶろう）も渡米し交渉に参加していたが，国内では，開戦決意の対米最終案が決定。

☆11月５日の**御前会議**で交渉打切りが決定。

B　**ハル=ノート**　　　　　　　（1941年11月26日）

満洲事変以前の状態への復帰を要求する，最後通告に等しいものだったので，交渉成立は絶望的となった。

あ　満洲国・汪兆銘政権〔新国民政府〕の否認

い　中国・仏印からの全面的無条件撤退

う　日独伊三国同盟の実質的破棄

C　**御前会議**で開戦が最終決定（1941年12月１日）

D　**太平洋戦争開戦**　　　　　（1941年12月８日）

開戦ののち，政府は支那事変〔日中戦争〕を含め「**大東亜戦争**」とよぶことに決定した。

あ　陸軍による英領マレー半島コタバル奇襲（きしゅう）上陸

い　海軍による**ハワイ奇襲〔真珠湾攻撃〕⇒連合艦隊司令長官山本五十六（いそろく）**

☆米・英への宣戦布告は，真珠湾攻撃開始後にずれ込んだ。このため，「リメンバー=パールハーバー〔真珠湾を忘れるな〕」を標語にアメリカの反日世論は沸騰した。

☆西海岸に住む**日系アメリカ人が各地の収容所に収容された**ので，1988年，レーガン大統領が収容者に対する謝罪と補償を行った。

４　太平洋戦争〔大東亜戦争〕

①東条英機内閣（1941年～44年，陸軍）

日本の対アメリカ宣戦とともに，ドイツ・イタリアも宣戦し，**第二次世界大戦はヨーロッパのみならずアジア・太平洋に拡大**した。米・英・ソ（日本とは中立）などは**連合国**，日独伊は**枢軸国**とよばれた。

1941年　陸軍による英領マレー半島コタバル上陸

海軍による真珠湾攻撃

太平洋戦争開戦

☆日本はこの戦争を“鬼畜米英”の脅威に対する自衛措置としていたが，欧米の植民地支配からのアジア解放，「**大東亜共栄圏**」建設といったスローガンのもとで戦域が拡大していった。

☆開戦後，政府は民需工場を軍需工場へ転用するなど軍需生産最優先策をとる一方で，国民に生活を切り詰めさせ兵力（いわゆる赤紙召集）・労働力として動員した。

マレー沖海戦

☆イギリス東洋艦隊の主力に打撃を与える。

香港占領

1942年　米領フィリピンのマニラを占領（１月）

英領マレー占領（２月）

英領シンガポール占領

☆数万人の華僑（かきょう）・華人（かじん）（中国系住民）を虐殺。

日系アメリカ人の強制収用開始（２月）

オランダ領東インド〔蘭印〕占領（３月）

ビルマ（現ミャンマー）のラングーン占領（３月）

☆のちタイ（東南アジア唯一の独立国）とビルマを結ぶ泰緬（たいめん）鉄道を建設した。

翼賛選挙（４月）

☆政府の援助を受けた翼賛政治体制協議会の推薦者が絶対多数を獲得。議会は政府の提案に承認を与えるだけの機関に成り果てる。

☆当選議員は挙国一致的な政治結社として**翼賛政治会**（のち大日本政治会）を結成。

☆鳩山一郎・尾崎行雄・片山哲・芦田均（ひとし）らは非推薦ながら当選した。

米領フィリピン占領（５月）

☆太平洋方面司令官マッカーサーはいったん撤退。米軍捕虜に対し“バターン死の行進”？

ミッドウェー海戦（６月）

☆日本機動部隊が大敗北。**制海・制空権を失い戦局が悪化。**

アメリカ，ソロモン諸島のガダルカナル島上陸作戦開始（８月）

☆アメリカの対日反攻作戦が本格化し，日米の攻守が交替。

横浜事件

☆特別高等警察がねつ造した言論弾圧事件。総合雑誌『中央公論』『改造』が廃刊となる。

大東亜省の設置（11月）

1943年　ガダルカナル島撤退（２月）

アッツ島玉砕（ぎょくさい）（５月）

学徒動員〔勤労動員〕開始（６月）

☆中等学校以上の男子学生が対象。

☆また，数十万人の朝鮮人や中国人，占領地の人々も強制連行・動員され，内地・中国・樺太・南洋・その他の占領地などの土木作業や鉱山労働を強いられた。

女子挺身隊（ていしんたい）（９月）

☆25歳未満の**未婚の女子を勤労動員。**

イタリア新政府の無条件降伏（９月）

☆戦局は連合国の守勢から攻勢へと転換。９月30日の御前会議では，千島・小笠原・マリアナ・カロリン・西ニューギニア・ビルマを含む**絶対国防圏**まで防衛ラインを後退させることを決定した。

大東亜会議（11月）

☆**東京**に日本・満洲国・南京の汪兆銘（おうちょうめい）政権・タイ・ビルマ・自由インド仮政府・フィリピンの代表が集結。アジアの欧米植民地からの脱却を唱え結束を誇示（こじ），「大東亜共同宣言」を発表。

☆欧米列強にかわる日本の占領支配は，アジア解放の美名に反し，戦争遂行のための資材・労働力調達を最優先するものだったので，住民の反感・抵抗が次第に高まった。

☆日本軍は東南アジア諸国占領のさい，解放軍として歓迎を受けることもあった。しかし，多くの地域で軍政が敷かれ，現地の文化や生活様式を無視して，日本語学習や天皇崇拝・神社参拝が強要された。

カイロ会談（11月）

☆米・英・中が**カイロ宣言**を採択。

テヘラン会談（12月）

☆米・英・ソが連合軍の北フランス（ノルマンディー）上陸作戦を協議。

学徒出陣（12月）

☆大学・高等学校・専門学校に在学中の文科系学生の徴兵猶予を停止。軍隊に動員された男性は400万～500万人に達したので，国内労働力が絶対的に不足した。

☆朝鮮では1943年，台湾でも44年に徴兵制が施行された。また，戦地に設置された慰安施設には，朝鮮・中国・フィリピンなどから女性が集められた（いわゆる**従軍慰安婦**）。

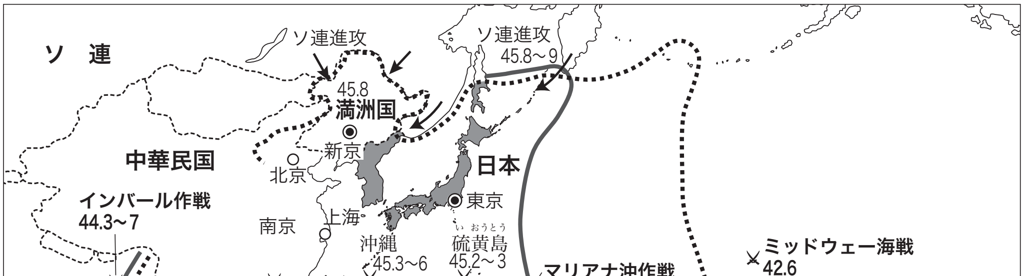
1944年　マリアナ沖海戦に敗北（６月）

印領インパール作戦失敗（７月）

☆援蔣ビルマルートの遮断に失敗。

サイパン島陥落（７月）

☆絶対国防圏の一角が崩壊。サイパンなど**マリアナ諸島陥落の責任を負い，東条英機内閣は総辞職。**



②小磯国昭内閣（1944年～45年，陸軍）

陸軍の**小磯国昭**に海軍の米内光政が協力する，陸海軍の連立内閣が成立。

1944年　大本営政府連絡会議にかわり**最高戦争指導会議**を設置
☆首相の権限を強化。
学童疎開〔集団疎開〕の開始（８月）
フィリピンのレイテ島海戦に敗北（10月）
☆**神風特別攻撃隊〔特攻隊〕**が出撃，戦艦武蔵を失う。
本格的な**本土空襲**開始（11月）
☆サイパン島の基地から飛来する米軍機の焼夷弾により，主要都市が無差別爆撃される。
☆都市では，建築物の強制取り壊しや**防空壕**の掘削が行われ，軍需工場の地方移転や住民の縁故疎開も行われた。

1945年　アメリカ軍，フィリピンを奪回（１月）
アメリカ軍，硫黄島に上陸（２月）
ヤルタ会談（２月）
☆米英ソが**ヤルタ協定**を締結。
国民勤労動員令（３月）
東京大空襲（３月10日）
☆約300機のB 29爆撃機により，わずか一夜で約10万人が焼死した。
アメリカ軍，沖縄本島に上陸（４月）
☆持久戦態勢をとった沖縄は“捨て石”扱い。**沖縄戦**では軍人約９万人の他，**民間人約10万人が犠牲となり**，日本軍による**住民虐殺**や**集団自決**も行われた。
☆男子中学生は**鉄血勤皇隊**，女学生は**女子学徒隊**（**ひめゆり部隊**など）として戦闘に参加。沖縄救援に向かった世界最大の戦艦**大和**も撃沈される。

小磯内閣は蔣介石との和平工作に失敗。軍部の本土決戦論と対立して総辞職した。

---

③**鈴木貫太郎内閣（1945年，海軍）**

侍従長を長く務め，昭和天皇の信頼が厚い**鈴木貫太郎**が，戦争終結を期待され後継内閣を組閣した（東郷茂徳外相）。

1945年　ソ連，日ソ中立条約不延長を通告（４月）

☆鈴木内閣は，ソ連に和平交渉の仲介を依頼しようとしたが，空振りに終わる。

ドイツ無条件降伏（５月）

沖縄戦終結（６月）

花岡事件（６月）

☆秋田県の花岡鉱山で中国人労働者が蜂起。

ポツダム会談（７月）

☆米英中の名で**ポツダム宣言**を採択（のちソも参加）。

アメリカ，広島に史上初の原爆投下（８月６日）

☆被爆後５年間に20万人以上が死亡。

ソ連参戦（８月８日）

☆**日ソ中立条約の破棄と日本への宣戦を布告**。翌９日に満洲・朝鮮・樺太へ一挙に侵攻。満蒙開拓団・満蒙開拓青少年義勇軍など在満日本人の悲劇（関東軍はすでに壊滅），**シベリア抑留問題・中国残留孤児問題**などの発生。

アメリカ，長崎に原爆投下（８月９日）

☆被爆後20年間に14万人以上が死亡。

ポツダム宣言受諾（８月14日）

☆日本，昭和天皇の“聖断”により**無条件降伏**を決定し，連合国に通告。

天皇による**玉音放送（８月15日）**

☆正午のラジオ放送で戦争終結を国民に発表。現在の終戦記念日。

５　戦争処理会談

連合国側が早くから反ファシズムを掲(かか)げ，**大西洋憲章（1941年）**により新たな戦後秩序を示して多くの支持を集めたのに対し，枢軸国側はそれぞれの支配権確立をめざすだけで，世界に訴える普遍的理念をもたなかった。また，暴力的な占領地支配は，民衆の広い抵抗運動をよび起こした。

☆その結果，枢軸国側は，事実上全世界を敵に回すことになり敗北した。**第二次世界大戦（1939年～45年）**の犠牲者は，軍人・民間人を合わせ数千万にのぼり，そこには人種的・宗教的差別による追放や大量殺害も含まれ，戦後も各地で多くの難民を生んだ。

☆**米ソ**両国は，連合国側の勝利に決定的役割を果たし，戦後世界での指導的地位を認められた（**1945年，国際連合**発足）。ヨーロッパは，世界の中心から，諸地域の一つに後退した。

①カイロ会談（1943年11月，エジプト）

フランクリン=ローズヴェルト（米）・チャーチル（英）・蔣介石（中）が**カイロ宣言**を採択。

Ａ　侵略目的の領土の不拡大
Ｂ　南洋諸島の剥奪(はくだつ)
Ｃ　満洲・台湾・澎湖(ほうこ)諸島の中国返還
Ｄ　朝鮮の独立
Ｅ　無条件降伏受諾(じゅだく)までの**日本に対する連合国の徹底的攻撃**

---

②ヤルタ会談（1945年２月，ソ連クリミア半島）

フランクリン=ローズヴェルト（米）・チャーチル（英）・スターリン（ソ）が**ヤルタ協定**を締結。

Ａ　ドイツの戦後処理問題
Ｂ　**秘密協定**として，ドイツ降伏から２～３カ月後の**ソ連の対日参戦**と，ソ連への南樺太返還および千島列島の譲渡，旅順・大連の自由港化を約束。

---

③ポツダム会談（1945年７月，ドイツのベルリン郊外）

　トルーマン（米）・チャーチルのちアトリー（英）・スターリン（ソ）が**ポツダム宣言**を発表（**米・英・中の名で，のちソも参加**）。

　A　ヨーロッパの戦後処理問題

　B　アメリカは対日方針をイギリスに提案

☆軍国主義の絶滅・連合国の日本占領・カイロ宣言にもとづく領土制限・戦争犯罪人の処罰と民主化の促進などを掲げ，日本の**無条件降伏**を勧告。

６　戦後の内閣Ⅰ

①東久邇宮稔彦内閣（1945年，皇族）

ポツダム宣言受諾とともに鈴木貫太郎内閣は総辞職し，敗戦直後の国民心理を考え，皇族の**東久邇宮稔彦**が組閣。

☆連合国軍の進駐受入れ，旧日本軍の武装解除，降伏文書調印を円滑に遂行したが，**「一億総懺悔」「国体護持」**を唱え，人権指令を機に占領政策と対立し総辞職した。

1945年　連合国軍総司令部〔GHQ〕の設置

降伏文書調印（９月２日）

☆東京湾内のアメリカ軍艦**ミズーリ号**上で，**重光葵外相・梅津美治郎参謀総長**が調印。

プレス＝コードおよびラジオ＝コード指令

☆GHQの最高司令官が発する**ポツダム勅令**（のちポツダム政令）は，憲法を越える拘束力をもち，一切の批判は許されなかった。

人権指令〔自由制限撤廃指令〕

☆治安警察法・治安維持法・特別高等警察の廃止，政治犯の即時釈放，**天皇制に関する自由な議論の奨励**など。

---

②幣原喜重郎（しではらきじゅうろう）内閣（1945年～46年，官僚）

ワシントン体制のもとで協調外交を展開し，米英にも知られた**幣原喜重郎**が組閣。

1945年　五大改革指令

☆憲法の自由主義化に加え，**最高司令官〔SCAP（スキャップ）〕**のマッカーサーが口頭で指令。

☆①**婦人の解放**〔婦人参政権の付与（ふよ）〕②**労働組合結成の奨励**③**教育の自由主義化**④**圧政的諸制度の撤廃**〔秘密警察などの廃止〕⑤**経済の民主化。**

衆議院議員選挙法改正（12月）

神道（しんとう）指令〔国家と神道の分離指令〕

☆政府による神社・神道への支援・監督を禁止。

1946年　天皇の人間宣言〔神格否定詔書〕（１月１日）

☆「現御神（あきつみかみ）」としての天皇の神格を自ら否定。

金融緊急措置令

戦後初の総選挙（４月）

７　日本の占領方式

①“ましな占領”

実質的には**アメリカ軍単独占領による間接統治**方式。この事が，日本をドイツのような分裂に追い込まず自由主義陣営に組み入れることにつながり，また，日本人の占領軍への抵抗を緩和(かんわ)することとなった。

Ａ　朝鮮半島北部・南樺太・千島(ちしま)列島
　　ソ連軍が直接軍政により統治。

Ｂ　**朝鮮半島南部・奄美(あまみ)諸島・小笠原諸島・琉球諸島**を含む南西諸島
　　アメリカ軍が直接軍政により統治。

Ｃ　台湾・澎湖(ほうこ)諸島
　　中国に返還。

---

②極東委員会〔FEC〕(1946年，ワシントンに設置)

Ａ　**連合国による対日占領政策決定の最高機関**
　　「中間指令」権をもつ**アメリカ政府**に基本方針を伝える。

Ｂ　**米・英・ソ・中**・仏・蘭・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・インド・フィリピンの11カ国(1949年にビルマ・パキスタンが参加)。
　　☆**米・英・ソ・中の４カ国は拒否権をもつ**。議長国はアメリカ。

---

③連合国軍総司令部〔GHQ〕(1945年，東京に設置)

Ａ　日本占領のために設けられた連合国軍の総司令部。**アメリカ軍のみで構成。**

Ｂ　**最高司令官〔SCAP(スキャップ)〕はマッカーサー**元帥(げんすい)

Ｃ　**日本政府**に**指令・勧告**を発し，**間接統治**方式をとる。

---

④対日理事会〔ACJ〕(1946年，東京に設置)

Ａ　日本占領に関するGHQ・SCAPの諮問(しもん)機関

Ｂ　**米・英・ソ・中の４カ国**。議長国はアメリカ。
　　☆農地改革を除き，大きな影響力をもたず。

８　婦人の解放⇒五大改革①

①衆議院議員選挙法改正（1945年12月，幣原喜重郎内閣）

20歳以上の成人男女に選挙権を付与（全人口の50.4％）

☆大選挙区制を採用，被選挙権は25歳以上。

---

②戦後初の総選挙（1946年４月，幣原喜重郎内閣）

39名の女性議員が誕生。

第１党　日本自由党（旧立憲政友会系）　⇒鳩山一郎・吉田茂ら

☆翼賛選挙（1942年）時の非推薦議員を中心に結成。

第２党　日本進歩党（旧立憲民政党系）　⇒町田忠治ら

☆翼賛政治体制協議会（のち大日本政治会）に属していた議員を中心に結成。

第３党　日本社会党（旧無産政党を統合）　⇒片山哲ら

その他　日本協同党

☆労資協調を掲げる。

日本共産党（合法化）　⇒徳田球一ら

↓↓↓

日本自由党は，GHQの後押しにより日本進歩党の協力を得て，選挙後に公職追放となった鳩山一郎にかわる**第一次吉田茂内閣**を成立させる。

☆吉田は戦前からの親英米派外交官。**戦後初の政党内閣。**

---

③法の改正（1947年）

旧刑法・旧民法の一部を改正。新刑法・新民法では，**法的に男女平等**となる。

９　労働組合結成の奨励⇒五大改革②

①労働三法の制定

Ａ　**労働組合法**　　（1945年，幣原喜重郎内閣）

労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）の保障，労働委員会の規定。

Ｂ　**労働関係調整法**　（1946年，第一次吉田茂内閣）

斡旋（あっせん）・調停・仲裁などの争議調整法や，争議行為の制限を規定。

Ｃ　**労働基準法**　　（1947年，第一次吉田茂内閣）

１日８時間・週48時間労働，年次有給休暇，女子・年少者の深夜就業禁止など，労働条件の最低基準を規定。

---

②メーデーの復活（1946年，第一次吉田茂内閣）

Ａ　戦後初のメーデー（５月１日）

1935年以来のメーデー。

Ｂ　**食糧メーデー**　（５月19日）

日本共産党の指導による飯米（はんまい）獲得人民大会に約25万人が参加，GHQはこれを「暴民デモ許さず」と否認。

---

③労働組合の結成（1946年，第一次吉田茂内閣）

戦前に最高40万人であった組合員は，1948年には660万人に達した。

☆教職員・国鉄職員など官公庁労働者の組織化が進み，民間でも各企業を単位に全従業員が参加する形式（＝**企業別組合**）で，労働組合が次々に結成された。

Ａ　**日本労働組合総同盟**　〔**総同盟**〕（＝右派）

都道府県別に連合，**日本社会党系**。

Ｂ　**全日本産業別労働組合会議〔産別会議〕（＝左派）**

産業別に統合，**日本共産党の指導**。

---

④GHQ・政府の方針転換⇒労働運動抑圧へ

Ａ　**二・一ゼネスト計画（1947年，第一次吉田茂内閣）**

全官公庁共同闘争委員会に結集した公務員を中心に，賃上げと吉田内閣打倒をめざし，２月１日を期して基幹産業を巻き込むゼネラル＝ストライキへの突入が決定された。

☆しかし，**前日にGHQの中止指令が出て不発に終わった。**

B　**労働省**の設置　　　（**1947年，片山哲内閣**）

C　**政令201号**　　　（**1948年，芦田均（ひとし）内閣**）

国家公務員の争議〔ストライキ〕を禁止。

D　**国家公務員法の改正（1948年，第二次吉田茂内閣）**

政令201号を法律化。国家公務員の争議権・団体交渉権を剥奪（はくだつ），かわりに人事院を設置。

☆さらに，行政機関職員定員法〔定員法〕による人員整理を強行。

---

⑤国鉄三大怪事件（1949年，第三次吉田茂内閣）

国鉄人員整理発表直後のため，国鉄労働組合と日本共産党の関与によるとみられ，労働運動は大打撃を受けた。

☆一連の事件の真相は，現在でも不明。

A　**下山（しもやま）事件（東京都）**

国鉄総裁下山定則（さだのり）が，常磐線（じょうばんせん）綾瀬駅付近において轢（れき）死体で発見される。

B　**三鷹（みたか）事件（東京都）**

中央線三鷹駅構内で無人電車が暴走。国鉄労組員が犯人とされ，人員整理反対闘争が大打撃を受けた。

C　**松川事件（福島県）**

東北本線松川駅付近で列車が脱線・転覆。国鉄労組員・共産党員が検挙されたが，のちに無罪が確定した。

---

⑥労働組合の分裂

日本労働組合総評議会〔総評〕の結成（1950年）

☆激しいレッド・パージ〔赤狩り〕の過程で，GHQの支援を受けて産別会議から右派が分裂，総同盟と合同して結成。**日本社会党支持**を掲（かか）げ勢力を拡大した。

10　教育の自由主義化⇒五大改革③

①教育改革指令（1945年～）

A　軍国主義・超国家主義的教育の禁止

B　**教職追放**

1946年～47年に出された“ポツダム政令”で，職業軍人・軍国主義者・国家主義者が追放される。

C　**修身・日本歴史・地理の授業一時停止**

1947年からの新学制により，道徳・社会科として再出発。

D　その他

墨塗り教科書・青空教室など。

---

②アメリカ教育使節団の来日（1946年，幣原喜重郎）

GHQの要請でニューヨーク州の教育長官らが来日，教育の民主化を勧告。

☆日本側は教育刷新委員会を結成。

---

③教育基本法　（1947年，第一次吉田茂内閣）

教育の機会均等，**男女共学**の原則，**義務教育９年制**など。

☆のち2006年に改正（第一次安倍晋三内閣）。

---

④学校教育法　（1947年，第一次吉田茂内閣）

六・三・三・四制の新学制が発足。

☆大学も大幅な増設により大衆化（＝新制大学）し，女子大学生も増加した。

---

⑤教育勅語の失効（1948年，芦田均内閣）

---

⑥教育委員会法　（1948年，芦田均内閣）

教育行政の地方分権化をはかり制定。都道府県・市町村ごとの教育委員会発足（ほっそく）は同年の第二次吉田茂内閣。

☆当初は**公選制**であったが，のち新教育委員会法により，地方公共団体首長による**任命制**となった（1956年，第二次鳩山一郎内閣）。

11　圧政的諸制度の撤廃⇒五大改革④

①戦犯容疑者の逮捕（1945年，東久邇宮稔彦内閣～）

極東国際軍事裁判所が**東京**に設置され“**Ａ級戦犯**”７名が，ソ連を除く世界各地で“Ｂ・Ｃ級戦犯”984名が死刑，475名が終身刑となる。

Ａ　**Ａ級戦犯**

「平和に対する罪」に問われた戦争犯罪人。

Ｂ　Ｂ級戦犯

戦時国際法を侵した非人道的行為の実行責任者。

Ｃ　Ｃ級戦犯

戦時国際法を侵した非人道的行為の実行者。

---

②暗黒政治の排除（1945年，幣原喜重郎内閣）

Ａ　政治犯の釈放

日本共産党員の徳田球一ら。

Ｂ　**治安警察法・治安維持法の廃止**

Ｃ　秘密警察である**特別高等警察〔特高〕の廃止**

Ｄ　**内務省の廃止**（1947年）

---

③公職追放令（1946年，幣原喜重郎内閣）⇒1950年に解除

Ａ　政界・官界・財界・言論界などの公職から戦争犯罪人・職業軍人・超国家主義者・大政翼賛会有力者ら約21万名が職を追われる（～1948年５月）。

Ｂ　超国家主義団体の解散

---

④極東国際軍事裁判〔東京裁判〕
（1946年～48年，第一次～第二次吉田茂内閣）

A　起訴されたA級戦犯容疑者28名に対する裁判

裁判長はオーストラリア人ウェッブ，首席検事はアメリカ人キーナン。

B　25名全員（松岡洋右ら２名は病死・大川周明は発狂）が有罪

東条英機・広田弘毅(こうき)ら７名は絞首刑(こうしゅけい)。未起訴のA級戦犯容疑者（岸信介(きしのぶすけ)・笹川良一(ささかわりょういち)ら）は全員釈放。

☆日本占領の円滑化(えんかつか)を考慮し，**昭和天皇の戦争責任は追及せず。**

C　**インドのパル判事は全員無罪を主張**

この裁判は原爆投下など連合国側の所業(しょぎょう)は不問とされたため“勝者の裁き”の側面をもち，また，旧植民地代表の意見が十分に反映されないなどの問題点を残した。

☆オランダのレーリンク判事は「この裁判を平和探究の手掛かりに」という意見を出した。

12　経済の民主化Ⅰ（財閥解体）⇒五大改革⑤

①目的

軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である財閥を解体。

☆持株の分散・人的結合の排除。

☆株式所有による財閥の傘下（さんか）企業支配を一掃（いっそう）しようとした。

---

②経過

1945年　三井・三菱・住友・安田など15財閥の資産凍結・解体を指令

1946年　**持株会社整理委員会**の発足（ほっそく）

☆指定された持株会社・制限会社として指定を受けた企業および財閥家族の所有する株式などの譲渡を受け，一般に売り出す。

1947年　**独占禁止法〔独禁法〕（第一次吉田茂内閣）**

☆正式名称は「**私的独占**の禁止及び**公正取引**の確保に関する法律」。持株会社やカルテル・トラストなどが禁止され，監視機関として**公正取引委員会〔公取委〕**が設置される。

☆1948年以降しばしば緩和（かんわ）されながらも**現存する**。

過度経済力集中排除法（片山哲内閣）

☆財閥系に限らず，各産業部門の巨大独占企業の分割・再編成を命じる。しかし，占領政策の転換により，翌年に指定を受けた**325社**のうち，実際に分割された企業はわずか**11社**（**日本製鉄**・三菱重工など）にすぎなかった。

---

③結果

財閥の中心である大銀行が解体されず，不徹底に終わる。

☆過度経済力集中排除法で分割を免れた財閥系銀行が中心となり，やがて新たな**企業集団**（六大企業集団）が形成されていった。

☆企業集団は，銀行の系列融資・株式の相互持合い・商社が媒介（ばいかい）する集団内取引，社長会などによる人的結合などを特徴とする諸企業の連合体で，戦前の財閥とは異なる。

〈***Note***〉

13　経済の民主化Ⅱ（農地改革）⇒五大改革⑤

①目的

軍国主義の温床である寄生地主制を解体する。

☆寄生地主制の解体・自作農の創設。

---

②経過

1945年　農地改革指令　　（幣原喜重郎内閣）

1946年　第一次農地改革案（幣原喜重郎内閣，松村謙三(けんぞう)農相）

A	**法　　律**	**農地調整法改正**（1945年）
B	**不在地主**	**小作地の保有は認めず**
C	**在村地主**	小作地の保有は**５町歩**を限度とする
D	**譲渡方法**	**地主・小作間の協議売買**
E	**農地委員会**	**地主５：自作５：小作５**の割合で選ばれる
F	**小作料**	**金納，小作人の希望で物納も可**
G	**結　　果**	**GHQは改革不徹底として再改革を指令**

1946年～第二次農地改革　（第一次吉田茂内閣，和田博雄(ひろお)農相）

A	**法　　律**	農地調整法再改正・**自作農創設特別措置(そち)法**
B	**不在地主**	**小作地の保有は認めず**
C	**在村地主**	小作地の保有は**１町歩（北海道は４町歩）**を限度とする
D	**譲渡方法**	**国家が強制買収のうえで小作人に売却**
E	**農地委員会**	**地主３：自作２：小作５**の割合で選ばれる
F	**小作料**	**金納**，最高限度は田25％・畑15％
G	結　　果	小作地の比率は改革前の47％から10％へと減少。小作農の比率は改革前の27％から５％へと減少した。

---

③結果（1950年までにほぼ完了）

全小作地の80％以上を解放，自作農が大量に創出される。

☆従来の大地主は，経済力と社会的威信とを失った。

---

④問題点

A　**山林地主の残存**

B　水利権の民主化は実現せず

C　地主保有地の一部残存

☆家族分与が可能であったため。

D　**農業経営規模の零細化**

---

⑤その他

1946年　日本農民組合の再結成

1947年　全国農民組合の結成（日本農民組合から右派が分裂）

各地に**農業協同組合〔農協〕**が設立

1952年　農地法

☆従来の農業関連法を一本化したもの。農地改革の成果を維持しようとした。

第26講　確認問題

1　1939年，ノモンハン事件でソ連と戦闘中に締結され，衝撃を受けた平沼騏一郎内閣が退陣したきっかけとは？

①日独防共協定　②日独伊三国防共協定
③独ソ不可侵条約　④独ソ戦争開始

2　1941年の真珠湾攻撃時の連合艦隊司令長官とは？

①東条英機　②山本五十六　③東郷茂徳　④鈴木貫太郎

3　1942年に特別高等警察がでっちあげた言論弾圧事件とは？

①白虹事件　②滝川事件　③三・一五事件　④横浜事件

4　1943年のカイロ会談と関係のない国を一つ選べ。

①アメリカ　②イギリス　③中国　④ソ連

5　1945年，日本がポツダム宣言を受諾した日は？

①８月６日　②８月９日　③８月14日　④８月15日

6　ポツダム会談に参加していたアメリカ大統領とは？

①フーヴァー　②フランクリン＝ローズヴェルト
③トルーマン　④アイゼンハワー

7　1946年正月の「天皇の人間宣言」時の首相とは？

①鈴木貫太郎　②東久邇宮稔彦　③幣原喜重郎　④吉田茂

8　東京に設置されたGHQの諮問機関とは？

①枢密院　②極東委員会　③対日理事会　④公正取引委員会

9　1946年の戦後初の総選挙で第一党となった党とは？

①日本自由党　②日本進歩党　③日本社会党　④日本共産党

10　1949年の「国鉄三大怪事件」ではないものを一つ選べ。

①下山事件　②三鷹事件　③松川事件　④砂川事件

11　1947年に制定され，緩和されながらも現存する法とは？

①治安警察法　②治安維持法
③独占禁止法　④過度経済力集中排除法

12　第二次農地改革で在村地主に認められた小作地の保有面積とは？

①１町歩　②３町歩　③５町歩　④10町歩

解答

1	③	2	②	3	④	4	④	5	③
6	③	7	③	8	③	9	①	10	④
11	③	12	①						